

**コンゴ（民）経済情勢  
月例報告  
2018年12月**

**主な出来事**

●3日、コンゴ（民）政府は首相令を發布し、世界最大の生産量を誇るコバルトを「戦略的鉱物」と定めた。11月24日にチバラ首相に署名され12月3日に發布された首相令で、コバルト、ゲルマニウム、コロンバイト-タンタライト（コルタン）が戦略的鉱物として発表された。

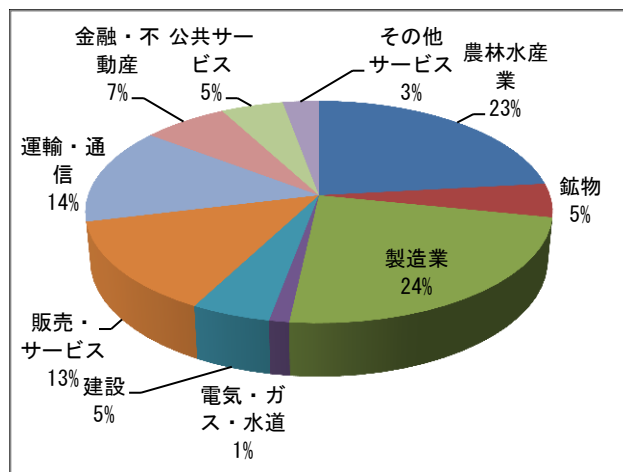
●10日、国営鉱山企業 Gécamines 社は、カザフスタン系 Eurasian Resources Group (ERG) 社との合弁事業である Boss Mining 社における出資比率の見直しを行うことを明らかにした。

●13日、カビラ大統領により約59億米ドルの2019年度予算法が公布された。同国政府の経済予想では、2019年のマクロ経済は安定を続け、2018年経済成長率予想が4.2%と見込まれているのに対して、2019年の同成長率は5.6%になるとしている。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年11月
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たりGDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	0.478%（11月）
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	1,005（11月） （4.2週間）
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,632.18 （11月）
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	14.00

（2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行，IMF および世銀）

GDP セクター別構成比(2015年)



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

## **経済**

### **1 市場（鉱物・資源関係）**

#### **(1) 独 BMW 社等による小規模コバルト採掘における労働及び生活改善プロジェクト**

業界横断的なイニシアチブとして、BMW 社は、BASF 社、Samsung SDI 社、Samsung Electronics 社と共に、コンゴ(民)でのコバルト・パイロットプロジェクトを実施する。本プロジェクトは、今後 3 年間に亘り、試験的に 1 つの鉱山と周辺コミュニティを対象に、コバルト小規模採掘者の労働及び生活条件を改善することを目的としている。また、鉱山サイトにおけるより良い労働条件に繋がる実行可能な解決策を模索し、右解決策が有効であると証明されれば、その他の鉱山サイトに拡大していく。コンゴ(民)のコバルトの約 80~85%が鉱物産業(当館注：企業による大規模採掘)から供給されるのに対し、同コバルトの 15~20%は、小規模採掘者から供給されている。右コバルトに関し、企業は、環境、健康、安全、人権の問題に直面している。本プロジェクトは、自動車、化学メーカー、家電メーカーが共同でコンゴ(民)のコバルトの課題に取り組む初のパートナーシップとなる。また、本プロジェクトは、ドイツ国際協力公社(GIZ)と BMW 社が共同で実施したフィージビリティ調査に基づいており、両者は、種々の小規模鉱山への訪問、ステークホルダーに対するインタビュー、坑夫や地域住民への調査を行っている。また、本プロジェクトは、Global Battery Alliance (GBA) 等の世界的なイニシアチブにおける持続可能なサプライチェーンを育成するという目標にも貢献するものである。(11 月 29 日付 BMW 社プレスリリース)

#### **(2) 首相令による「戦略的鉱物」の発表**

3 日、コンゴ(民)政府は首相令を發布し、世界最大の生産量を誇るコバルトを「戦略的鉱物」と定めた。11 月 24 日にチバラ首相に署名され 12 月 3 日に發布された首相令で、コバルト、ゲルマニウム、コロンバイト-タンタライト(コルタン)が戦略的鉱物として発表された。コバルトは電気自動車のバッテリー製造に必要とされ、本年初めに施行された新鉱山法で、コンゴ(民)政府は、戦略的鉱物には相対的に高い税率を適用し、10 年間の安定化条項を廃止するとしていた(当館注：旧鉱山法は課税要件を操業開始時のものに固定する期間を 10 年としていた)。新鉱山法の施行は、外資系鉱山企業 7 社から反発を受け、右 7 社はコンゴ(民)企業連盟(FEC)から脱退していた。カビラ大統領の側近であるアルベール・ユマ FEC 会長(兼 Gécamines 社会長)は、外資系鉱山企業がコンゴ(民)の富を略奪しているとして、Gécamines 社と外資系企業の間で交わされた契約の見直しを求めている。3 日付 AFP 紙)

#### **(3) 国営鉱山企業 Gécamines 社が Hong Kong Excellent Mining Investment 社等と鉱物資源の生産物分与契約に合意**

国営鉱山企業 Gécamines 社が Hong Kong Excellent Mining Investment (HKEMI) 社等と Kilamusembu 及び Kingamyambo 銅・コバルト鉱床(ルアラバ州コルウェジ近郊)の生産物分

与契約に合意した。HKEMI 社は、契約金として 40 百万ドルを Gécamines 社に支払うと見られている。(5 日付 ACP 紙)

#### **(4) Boss Mining 社における出資比率の見直し**

10 日、国営鉱山企業 Gécamines 社は、カザフスタン系 Eurasian Resources Group (ERG) 社との合併事業である Boss Mining 社における出資比率の見直しを行うことを明らかにした。ERG 社は、ルクセンブルクに本社を置き、出資比率はカザフスタン政府が 40%、民間企業が 60%となっている。2013 年 12 月、ERG 社は ENRC Africa Holdings (ENRC) 社を買収している(当館注: ENRC 社が Boss Mining 社のオペレーター)。Boss Mining 社における現在の出資比率は、ERG 社が 70%、Gécamines 社が 30%であるのに対し、出資比率の見直しにより、Gécamines 社が 49%、ERG 社が 51%の出資比率となる。両社は、Gécamines 社が国際商業会議所に告訴していた本件に係る仲裁手続きを取り下げることで合意し、ENRC 社が Gécamines 社に和解金として 30 百万ドルを支払い、Boss Mining 社は、現行法に従い適切な資本を有する見込みである。また、両社は、Boss Mining 社の ENRC 社に対する債務 15 億米ドル以上を帳消しにすることで合意した。さらに、ENRC 社が Gécamines 社に支払うべき契約金が、現在の銅 1 トンあたり 35 米ドルから 165 米ドルになるとされている。また両社は、Boss Mining 社における下請け実施計画の改定、株主への配当金等、収益の国庫還元を可能とする詳細計画等を策定することに合意している。(2 日付 JeuneAfrique 等)

#### **(5) コンゴ(民)は 2018 年 10 月末までに銅 908,695 トンを生産**

コンゴ(民)中央銀行(BCC)は、2018 年 10 月末時点で国内の銅生産量が 908,695 トンであることを明らかにした(2017 年の同生産量は 1,094,638 トン)。また、同期のコバルト生産量は 115,116 トンであるとしている(2017 年の同生産量は 82,461 トン)。その他同期の亜鉛、ダイヤモンド、金、石油生産量は、それぞれは 914 トン(2017 年の同生産量は 12,337 トン)、2,384 カラット(2017 年の同生産量は 3,487.8 カラット)、8,349 キロ(2017 年の同生産量は 15,404 キログラム)、5,503,137 バレル(2017 年の同生産量は 7,535,551 バレル)となっている。(13 日付 ACP 紙)

## **2 公共事業等(エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等)**

### **(1) カビラ大統領が中国系民間用爆薬企業 SICODIX 社による爆薬製造工場建設計画の竣工式に出席**

1 日、カビラ大統領は、リカシ(オー=カタンガ州のルブンバシから 120km)で開催された中国系民間用爆薬企業 SICODIX 社による爆薬製造工場建設計画の竣工式に出席した。右竣工式は、中国・コンゴ(民)協力の枠組みで実施された。アタマ国防・在郷軍人・再統合大臣は、コンゴ(民)経済の振興を目的とした中国・コンゴ(民)協力の重要性を強調しつつ、本計画のイニシアティブを取るカビラ大統領に敬意を表した。同大臣は、本計画

によるコンゴ（民）の鉱物資源部門の振興のため、SICODEX社は鉱物資源企業が使用する民間用爆薬を確保する責務を有するとしている。また、SICODEX社の爆薬生産の開始により、爆薬コストの低減が可能となることを強調した。SICODEX社の代表は、爆薬製造2工場（リカシに1工場、コルウェジに1工場）、ダイナマイト製造1工場の建設の実現に貢献した関係者に対して感謝の意を述べつつ、出席者に対して、同社成立から生産発表までを説明した。同工場は、エマルジョン爆薬とアンホ爆薬を生産し、リカシ工場（延面積100ヘクタール）の年間生産量は6万トン、コルウェジ工場（同200ヘクタール）の年間生産量は5万トンである。また同社は、環境規範や地域慣習に配慮して操業を行うとしている。SICODEX社は、中国系Auxin Holding Hongkong社と国営企業AFRIDEX社による共同事業である。2017年4月21日に、同社はリカシに登録され、本年4月2日に同計画の着工が、アタマ国防・在郷軍人・再統合大臣により発表されていた。中国のAuxin社は、民間用爆薬の製造・流通の輸出入取引における世界的な大手企業である。（3日付ACP紙）

## **(2) コンゴ（民）・南ア関係：インガ第3ダム計画の頓挫**

南アはインガ第3ダム計画の実施を躊躇しているように見える。同計画は2030年に完工予定であるが、2018年10月末、南アの議会エネルギー委員会は同国政府に対してインガ第3ダム計画の評価及び実施可能な代替案に係る調査を行うよう要求した。2014年に、南アはコンゴ（民）政府とインガ第3ダムの発電量の半分（2,500メガワット）を購入する契約を交わしている。他方、状況は変わり南アは契約を破棄しようとしている。第一に、同計画による電力生産は非常に高額になるリスクを有しているからである。また、米パークレー大学の研究によると、契約を遵守した場合、南アは年間830百万ユーロをコンゴ（民）に支払わなければならないとされている。技術的な問題も懸念され、同計画で発電した電力は、南アに達するまでにコンゴ（民）、ザンビア、ジンバブエを経由しなければならない。さらに汚職のリスクもあるとされている。大インガ・ダム計画の協定はズマ大統領とカビラ大統領間で交わされた。ズマ大統領が露と交わした原子力エネルギー生産に係る異論の多い合意協定と同様に、多くの人が同計画を葬り去ることを望んでいる。（5日付RFI）

## **3 財政・マクロ経済・行政など**

### **(1) 2019年度予算法の公布**

13日、カビラ大統領により、約59億米ドルの2019年度予算法が公布された。同国政府の経済予想では、2019年のマクロ経済は安定を続け、2018年経済成長率予想が4.2%と見込まれているのに対して、2019年の同成長率は5.6%になるとしている。為替相場の安定は、2019年も続き、2018年の対米ドルコンゴ・フラン為替レートの下落率が7.1%に対して、2019年は同4.98%となる見込みである。2019年の年平均為替レートは、1米ドル1,747.8コンゴ・フランに対し、同年末には1,790.3コンゴ・フランになるとしている。2018年に記録したインフレ上昇リズムの減速は、2019年も続き、2018年のインフレ率が13.6%

(年換算)に対して、2019 年末の同インフレ率は 12.4%になる見込みである。2019 年度予算法の作成、審議、承認の根拠となったその他のマクロ経済指標は、GDP デフレーターが 7.2%、名目 GDP が 966,788 億コンゴ・フランとなる見通しである。14 日、国営ラジオテレビ放送 (RTNC) の番組内で大統領府のコミュニケが読み上げられ、2019 年度予算法は発表された。2019 年度予算法は、2017 年度決算報告、コンゴ (民) 中央銀行 (BCC) の組織及び機能に係る組織法等と共に公布されている。(16 日付 ZOOM-ECO)

### (2) コンゴ (民) 中央銀行が国内の外貨流通を制限

コンゴ (民) 中央銀行は、全ての個人・法人に対して、1 万米ドル相当以上の外貨の取引を制限した。市中銀行等の営業拠点のない特定の場所においては、1 万米ドル相当以上を有する者は関税総局への申告が必要であり、ないしは移民局に出入国時に現金の出入先を明らかにしつつ申告する必要がある。口座預金に関し、事業の売上等で発生する 1 万ドル相当以上の取引も、銀行間での取引が必要となる。また、これらの外貨取引は、コンゴ (民) 中央銀行への事前申告が必要となっている。(17 日付 ACP 紙)

### (3) 金融政策委員会 (CPM)

21 日、コンゴ (民) 中央銀行 (BCC) は第 11 回金融政策委員会 (CPM) を開催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。(24 日付 ACP 紙)

2018 年経済成長率予想 : 4.1% (2017 年 : 3.7%)

インフレ率 (2018 年 11 月) : 0.478% (2018 年 10 月 : 0.417%)

財政収支 (2018 年 11 月) : 170 億コンゴ・フラン (約 10.62 百万米ドル@1,600 コンゴ・フラン/米ドル) の赤字

為替率 (2018 年 11 月末)

銀行間レート 1,632.18 コンゴ・フラン/米ドル

市中間レート 1,651.50 コンゴ・フラン/米ドル

外貨準備高 (2018 年 11 月末) : 10.05 億米ドル (4 週間)

政策金利 : 14%

準備率

外貨 短期 13%

	長期	12%
内貨	短期	2%
	長期	0%

#### 4 投資環境・各国関係・その他

##### (1) コンゴ・エアウェイズがキンシャサ＝ドゥアラ（カメルーン）＝コトヌー（ベナン）＝キンシャサ間便を就航

3日、バラジール・バントウ・コンゴ・エアウェイズ社長は4日からキンシャサ＝ドゥアラ（カメルーン）＝コトヌー（ベナン）間便を就航させることを明らかにした。また、キンシャサ＝バンギ（中央アフリカ）＝ブジュンブラ（ブルンジ）＝アビジャン（コートジボワール）間便の就航に向け尽力していることを明らかにした。また、就航便が増えるようであれば、航空機のリース（買取りオプション付き）を行うとしている。（4日付 ACP 紙等）

##### (2) 2019年3月に保険セクターが自由化

2015年3月に公布されていた保険セクターの自由化が、2019年3月に具体化する。2016年に設立された保険規制監督局（ARCA）が、2019年3月末に初めて民間企業に対して同セクターの営業許可を出すことを明らかにした。保険公社（SONAS）はコンゴ（民）における保険料収入の10%にあたる600～800百万米ドルしか得ておらず、残りは種々の仲介企業を通じて国外に流れている。3～4社の国内の銀行等がARCAに営業認可申請を行ったと見られている。（12日付 Jeune Afrique）